

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	①農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化
			施策の小項目名	○輸送コスト低減対策とモーダルシフト促進等
主な取組	県外産地との流通コストに関する平準化		対応する成果指標	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合
施策の方向	・ 県外産地との市場競争力を確保するため、輸送コストの低減対策を図りつつ、生産地から消費地までのコールドチェーン体制を確立し、輸送ロットの確保と定期輸送を進め、船舶輸送を基本とするモーダルシフトの促進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	県	県産農林水産物の直近他県までの輸送費の一部を補助		
		県外出荷目標量における船舶輸送目標量(累計)		
		35,300トン	36,300トン(71,600トン)	37,100トン(108,700トン)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	おきなわ農林水産物県外出荷促進事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
内閣府計上	補助	0	1, 607, 326

令和7年度活動内容

県産農林水産物を県外出荷する出荷団体に対し、輸送費の一部を補助した。

(単位：千円)

予算事業名	おきなわ農林水産物県外出荷促進事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	補助	2, 603, 519	

令和8年度活動計画

県産農林水産物を県外出荷する出荷団体に対し、輸送費の一部を補助する。

活動指標名	県外出荷目標量における船舶輸送目標量（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		県産農林水産物をの県外出荷を行う出荷団体29団体に対し、輸送費の一部を補助した。
	—	—	23, 572 トン	35, 300 トン	66. 8%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている県外出荷の船舶輸送量については、目標35,300トンに対し実績が23,572トン（達成率66.8%）となったため、「やや遅れ」と判定した。その要因としては、船舶輸送の比率が高く輸送費低減が図れる品目において、補助申請が減少したことが考えられる。達成率には反映されないが、自立的な輸送体制への転換が進んだ本事業の成果と考える。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度 of 取組改善案	反映状況
○ 物流合理化の取組みを推進していくために、補助事業者を対象に物流合理化計画の策定支援を行う。	○ 物流合理化計画の策定支援にあたり、補助事業者との対話を通じて、物流効率化を阻害する要因や改善の余地がある領域の明確化に取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	物流合理化は補助金なしでの県外出荷定着を目指しているが、生産量や輸送費改定の影響で船舶輸送効率が低下する場合があるとの意見が見られた。また、一部の補助事業者に事業内容への理解不足が見られる。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	物流合理化に取り組む上での課題について聞き取り、改善を図る取り組みの実証事業への提案等を行う。また、補助事業者あて補助対象実績の遂行状況確認、個別指導等を行い、事業内容の理解を得る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	①農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化
			施策の小項目名	○輸送コスト低減対策とモーダルシフト促進等
主な取組	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進		対応する成果指標	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合
施策の方向	・ 県外産地との市場競争力を確保するため、輸送コストの低減対策を図りつつ、生産地から消費地までのコールドチェーン体制を確立し、輸送ロットの確保と定期輸送を進め、船舶輸送を基本とするモーダルシフトの促進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
北部・離島地域における均衡ある持続可能な農林水産業の振興に寄与するため、県外及び離島から本島への出荷にかかる輸送費の一部に対する補助を行う	県,市町村	地域特産物（農林水産物及び一次加工品）の県内外向け出荷コストにかかる輸送費相当分を補助		
		県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量（累計）		
		13,100トン	13,150トン（26,250トン）	—
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		おきなわ農林水産物県外出荷促進事業		予算事業名		おきなわ農林水産物県外出荷促進事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	補助	0	1,607,326	内閣府計上	補助	2,603,519	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助した。				北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助する。			

活動指標名	県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要 13市町村に対し、北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助した。
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	6,793トン	13,100トン	51.9%		
						大幅遅れ	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標である北部離島地域からの出荷量（補助重量）は目標13,100トンに対し実績6,793トン（51.9%）であったため、「大幅遅れ」と判定した。その要因として、船舶輸送の比率が高く輸送費低減が図れる品目において、補助申請が減少したことが考えられる。達成率には反映されないが、自立的な輸送体制への転換が進んだ本事業の成果と考える。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度 of 取組改善案	反映状況
○ 引き続き北部・離島市町村との意見交換を行い、必要な改善を進めていく。	○ 本事業の円滑な執行に向けて、令和4年度から北部・離島市町村と定期的な会議を行っている。また、市町村担当者を対象とした事業説明会を開催し、事業内容の変更点や注意点の説明や意見交換を行った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	市町村から、提出書類の簡素化等について運用改善の要望がある。	② 連携の強化・改善	提出書類について、内容が重複している資料の省略や、簡略化に努める。また、北部・離島市町村へ訪問し、事業担当課と定期的な意見交換を行い、引き続き必要な改善に努めていく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	①農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化
			施策の小項目名	○輸送コスト低減対策とモーダルシフト促進等
主な取組	持続可能な物流ネットワークの構築に向けた総合的な取組みの推進		対応する成果指標	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合
施策の方向	・ 県外産地との市場競争力を確保するため、輸送コストの低減対策を図りつつ、生産地から消費地までのコールドチェーン体制を確立し、輸送ロットの確保と定期輸送を進め、船舶輸送を基本とするモーダルシフトの促進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県産農林水産物の輸送コストの低減及び総合的な物流の合理化に向け、持続可能な県外出荷等の物流ネットワーク構築に向けた取組に対する支援を行う。	県	持続可能な県外出荷等の物流ネットワークの構築に向けた総合的な対策の実施		
		支援件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名				おきなわ農林水産物県外出荷促進事業			
主な財源	実施方法	R6年度	R7年度				
		決算額	決算見込額				
内閣府計上	補助	0	1,607,326				
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
持続可能な県外出荷等の物流ネットワーク構築に向けた実証等に対して補助を実施した。				持続可能な県外出荷等の物流ネットワーク構築に向けた実証等に対して補助を実施する。			

活動指標名	支援件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	9件	5 件	100.0%	順調	持続可能な県外出荷等の物流ネットワーク構築に向けた実証等に対して補助を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である持続可能な県外出荷等の物流ネットワーク構築に向けた支援について、令和7年度は、目標値5件に対し9件の実績であったことから、進捗状況は「順調」と判定した。県産農林水産物の輸送コスト低減および総合的な物流の合理化に向けた実証等を進め、物流ネットワークの構築に貢献した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 輸送費補助を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けた環境条件を確保するため、持続可能な物流ネットワークの構築に向けた自主的な取組みを支援する。	○ 令和7年度から後継事業として、自主的で持続可能な県外出荷等の物流ネットワーク構築に向けた流通環境を確保するため、流通の合理化等に資する実効性や有用性の実証等に対して支援を実施した。

- 8 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	本事業の補助を受けている補助事業者については、補助事業終了後も、構築された物流ネットワークが持続的に機能するよう、自立的な事業運営を可能とするための支援を実施する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	本事業による実証等の自立・持続化を促進するため、補助事業者との間で事業進捗にかかる情報共有および意見交換を行い、実証等が効果的に推進されるよう支援する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	①農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化
			施策の小項目名	○中央卸売市場機能強化と老朽化対策
主な取組	中央卸売市場の機能強化		対応する成果指標	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合
施策の方向	・ 生鮮食料品等の円滑な流通を確保するための卸売拠点である中央卸売市場については、コールドチェーン化、衛生管理の高度化を含め、近年の流通環境の変化に対応した施設整備等の機能強化を推進するとともに、老朽化に伴う建替えを含む各種対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R7	R8	R9
中央卸売市場において取り扱う青果物の品質向上のため、整備が完了した低温管理施設の効率的な運用に取り組む。		県	低温管理施設拡張設計・工事	拡張した施設の運用	
			中央卸売市場卸売場における低温管理率		
			27.4%	27.4%	27.4%
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

令和7年度活動内容

計画した施設の整備が完了したため、令和4年度をもって事業終了。
整備した施設の適正運用に取り組んだ。

(単位：千円)

予算事業名

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

活動指標名

中央卸売市場卸売場における低温管理率

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

26.6%

27.4%

97.1%

順調

令和5年4月から施設の供用を開始した同施設においては、施設内のスペースを3箇所に分けることができ、青果物それぞれの品質保持に適した温度帯で保管することにより品質の保持に取り組んだ。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている中央卸売市場卸売場における低温管理率について、目標値を27.4%としていたところ、令和7年度実績は26.6%であったことから、進捗状況は「順調」と判定した。同施設においては施設内のスペースを3箇所に分けることができ、青果物それぞれの品質保持に適した温度帯で保管することにより品質の保持に寄与することができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○適宜、卸事業者と連携したうえで、施設の運用推進方法について検討していく。	○施設の運用や課題について意見交換を行うなど、卸事業者等との連携を強化し、施設の運用推進を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	整備した施設が効率的かつ適切に活用されるよう、さらなる施設の運用推進を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	当該施設を活用する卸事業者と連携したうえで、施設の運用推進方法について検討していく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	①農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化
			施策の小項目名	○中央卸売市場機能強化と老朽化対策
主な取組	老朽化に伴う建替えを含む各種対策		対応する成果指標	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合
施策の方向	・生鮮食料品等の円滑な流通を確保するための卸売拠点である中央卸売市場については、コールドチェーン化、衛生管理の高度化を含め、近年の流通環境の変化に対応した施設整備等の機能強化を推進するとともに、老朽化に伴う建替えを含む各種対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R7	R8	R9
再整備方針の策定に向けて市場関係者の合意形成を図るため、有識者等を含めた検討委員会、対話事業者との協議を実施する		県	建替に係る調査研究の実施	市場関係者との合意形成	
			市場関係者との調整会議の実施回数(累計)		
			1回	3回(4回)	3回(7回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL	-

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

中央卸売市場再整備基本方針策定事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

29,782

令和7年度活動内容

再整備にあたり民間資金の導入の可能性について、市場関係者との意見交換及び対話事業者との対話等を行った

予算事業名

中央卸売市場再整備基本方針実施支援業務

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

29,872

令和8年度活動計画

市場関係者との意見交換を行うとともに、対話事業者との対話を行い、対話事業者の提案を踏まえた再整備基本方針の取りまとめを行う

活動指標名

市場関係者との調整会議の実施回数（累計）

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

青果部、花き部の部門ごとの意見交換のほか、それぞれの部門における卸売事業者、仲卸事業者等との個別の意見交換を行った

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度の市場関係者との調整会議の実施回数は、目標値1件のところ実績は21件であり、進捗状況は「順調」であった。また、そのほか対話事業者2者との対話をそれぞれ2回行った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○将来的な再整備方針の策定に向けて市場関係者の合意形成を図るため、有識者等を含めた検討委員会、市場関係者との意見交換会を行う。

○市場関係者の合意形成を図るため、部門ごとだけでなく、各業態ごと個別に市場関係者との意見交換を行ったほか、対話事業者との対話を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	消費者ニーズ、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会 経済環境の変化に対応するため、卸売市場の再整備に係る検 討を行う必要がある。	⑥ 変化に対応した取 組の改善	消費者ニーズ、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会 経済環境の変化を適切にとらえるため、関係者等との意見交 換を行い、将来的な再整備方針の策定に向けて取り組む。
④ 社会・経済情勢の 変化（外部環境の変 化）	物価高騰や中東情勢の変化により整備費用の高騰が見込ま れており、整備後の市場使用料の高騰が懸念される。	③ 他地域等事例を参 考とした改善	再整備後の使用料負担の軽減のため、民間資金の導入の可 能性等について、他の整備例や対話事業者の報告を踏まえて 検討を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	②多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
			施策の小項目名	○県産農林水産物の販路拡大
主な取組	県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング		対応する成果指標	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
施策の方向	・マーケットインの視点やデジタル技術を活用した効果的なマーケティング戦略の下、品目ごとのブランディング強化と多様な流通チャネルによる販売促進活動により、県産農林水産物の販路拡大に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
戦略品目の中から選定した品目について、市場でのPR活動の実施や量販店での販促活動、展示会等に出展しプロモーション活動をする。	県,農協等	消費者及び事業者向けプロモーション		
		プロモーション実施回数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

おきなわ農産物流通拡大事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

10,348

10,390

令和7年度活動内容

品目ごとの販売戦略に基づく販促活動・プロモーション活動、高付加価値化に向け取り組んだ。

予算事業名

おきなわ農産物流通拡大事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

11,000

令和8年度活動計画

品目ごとの販売戦略に基づく販促活動・プロモーション活動、高付加価値化に向け取り組む。

活動指標名

プロモーション実施回数（累計）

R5年度

R6年度

R7年度

実績値

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

パインアップル、サヤインゲンについては、トップセールスを実施した（各1回）ほか、量販店やホテルでの販促イベントを実施した（計7回）。キクについては、量販店においてテスト販売を実施した（計7回）。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

市場でのトップセールスの実施や量販店での販促活動、展示会等への出展によるプロモーション回数は、目標値10回のところ実績は16回で達成割合は100%となり、達成状況は順調であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

他県の卸事業者等と連携し、海外産との差別化を図り県産品の販売促進を強化する必要がある。
トップセールスに加えSNSでの情報発信、販促物の制作等により認知度の向上を図っていく必要がある。

反映状況

パインアップル、サヤインゲン、キクについて、他産地（県外、国外）との差別化を図るため、産地や品種の特徴等を記載した販促物を制作し、県産品の販売促進を強化した。
また、首都圏卸売市場でのトップセールスに加え、量販店及び飲食店での販売フェアやテスト販売、SNSやインフルエンサーを活用したプロモーションを実施した。

- 17 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	選定された3品目（パインアップル、サヤインゲン及びキク）については、海外産輸入品の増加等の課題がある。	② 連携の強化・改善	他県の卸事業者等と連携し、産地や品種の特徴等を記載した販促物を用いた販売を行うなど、海外産との差別化を図り県産品の販売促進を強化する必要がある。
③ 他地域等との比較(内部要因)	選定された3品目（パインアップル、サヤインゲン及びキク）については、沖縄県産の認知度が低く、効果的な情報発信が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	トップセールスに加えSNSでの情報発信、販促物の制作、品種ごとの選択的マーケティングの実施等により、産地や品種の認知度向上を図っていく必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	②多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
			施策の小項目名	○県産農林水産物の販路拡大
主な取組	県産農産物の認知度向上		対応する成果指標	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
施策の方向	・マーケットインの視点やデジタル技術を活用した効果的なマーケティング戦略の下、品目ごとのブランディング強化と多様な流通チャネルによる販売促進活動により、県産農林水産物の販路拡大に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄県産農林水産物に関するWebやSNS等を活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信力を強化する。	県,農協等	県産農林水産物の情報発信		
		ウェブによる情報発信回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	https://kuwachii-okinawa.com/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

令和7年度活動内容

沖縄県産農林水産物に関するWebやSNS等を活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信強化を行った。

(単位：千円)

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

沖縄県産農林水産物に関するWebやSNS等を活用したPR活動により県産農林水産物の情報発信強化を行う。

活動指標名

ウェブによる情報発信回数（累計）

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

34回

4 回

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

沖縄県産農林水産物に関する情報を「くわっちーおきなわ」WebサイトやXを活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信力を強化し、県産農林水産物の消費拡大に向けて取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度情報発信回数は、目標が4回に対し34回実施し、達成割合100.0%となり「順調」であった。沖縄県産農林水産物に関する情報をくわっちーおきなわWebサイトやSNSを活用し発信した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○当課が管理するほかのSNSと連携して、情報発信力強化につなげる。

○イベントや県産農林水産物記念日（例「ゴーヤーの日」）等に合わせて当課が運営する「おきなわ食材の店」SNSと連携して情報発信した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	さらなる情報発信の強化に向け「くわっちーおきなわ」サイトの更新や当課以外のSNS等媒体との連携による情報発信力強化する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	「くわっちーおきなわ」サイトの随時更新に加え、農産物を扱う農林水産部各課とのSNS等媒体を活用した連携により、県産農林水産物のさらなる情報発信を強化する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	②多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
			施策の小項目名	○新たな市場の獲得
主な取組	6次産業化における販路開拓支援		対応する成果指標	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
施策の方向	・加工・業務用需要に対応するため、加工施設の整備を推進するなど、地域の実情に応じた農林水産物の高付加価値化と新たな市場の獲得に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	販路開拓支援		
		テストマーケティングの実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	県産農林水産物活用連携支援事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
一括交付金 （ソフト）	委託	24, 333	25, 261	

令和7年度活動内容

県産農林水産物を活用した商品開発および販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を実施した。

(単位：千円)

予算事業名	県産農林水産物活用連携支援事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 （ソフト）	委託	36, 412	

令和8年度活動計画

県産農林水産物を活用した商品開発および販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を実施する。

活動指標名	テストマーケティングの実施回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	3回	1 回	100. 0%	順調	

テストマーケティングや商品PRのため、令和8年1月24日と25日の2日間に渡り、「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を実施した。また、令和7年9月に大阪で令和8年2月に東京でテストマーケティングを行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としているテストマーケティングの実施回数について、令和7年度の目標値1回に対し、実績は3回、達成割合は100%以上となったため、「順調」と判定した。具体的には、令和8年1月に、8事業者が参加して「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。また、令和7年8月〜9月に大阪、令和8年2月に東京で販路開拓コースに応募した2事業者が参加してテストマーケティングを行った。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度 of 取組改善案	反映状況
3年間の継続した委託業務として委託先の公募選定を行うことで、商品改良から販路開拓までを支援体制が変わることなく一貫して支援できるよう改善を図る。	令和7年度〜令和9年度の継続した委託業務として委託先の公募選定を行った。令和7年度末に委託先の同年度業績について継続審査を行った結果、令和8年度においても同業者に委託予定であり、商品改良から販路開拓までを一貫した支援体制を確保できている。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	支援先事業者との信頼関係の維持および商品改良から販路開拓までの切れ目ない支援の継続のため、3年間の一貫した支援体制を確保することが重要と考えられる。	⑧ その他	次年度においても今年度受託事業者への継続審査を行い、令和7年度〜令和9年度の3年間の一貫した支援体制の確保を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	②多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
			施策の小項目名	○海外輸出の強化
主な取組	県産農林水産物の海外輸出強化		対応する成果指標	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
施策の方向	・ 海外市場のニーズや食品規制等に基づく国、品目、ターゲット等の戦略的な絞り込みによる効果的なプロモーションと国内外の官民ネットワークを活用した海外展開支援等により、国際物流ハブ機能を活用した海外輸出の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチング等を行う。	県	海外販路開拓・拡大		
		商談会・バイヤー招聘回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

県産農林水産物輸出体制構築事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

13, 247

13, 269

令和7年度活動内容

海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、
定番化プロモーション、ブランディング、輸出産地支援等を実施した。

予算事業名

県産農林水産物輸出体制構築事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

15, 335

令和8年度活動計画

海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、
定番化プロモーション、ブランディング、輸出産地支援等を実施する。

活動指標名

商談会・バイヤー招聘回数（累計）

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

シンガポール及び韓国のバイヤー等を沖縄に招聘し、生産地案内ツアーを実施した。なお、香港のバイヤー招聘も予定していたが、日中関係の悪化による日本産品の取り扱いが不透明になったことから中止となった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標としている商談会・バイヤー招聘回数について、令和7年度の目標は2回としていたところ、実績も2回であったことから、「順調」と判定した。香港、シンガポール、韓国でテストマーケティングや定番化プロモーション等を行った結果、県産農林水産物の認知度向上が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

現地レストランなどのニーズや価格等を踏まえた取り組みを実施していく。

反映状況

現地のニーズ等を把握するため、本年度から海外コーディネーターを活用した県産品の選定、商品のリスト化、現地卸し等の営業を実施し、沖縄県産フェアを行うなどこれまでのプロダクトアウトからマーケットインへの事業スキームへ変更したことで、新たな商流構築等へ繋がった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	県産農林水産物の生産量が少なく、輸送コストが割高になっている。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	輸送コストの低減を図るため、ベースカーゴになりえる大ロット商材の掘り起こしを行っていく必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	②多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
			施策の小項目名	○海外輸出の強化
主な取組	県産畜産物の海外への販路開拓支援		対応する成果指標	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
施策の方向	・ 海外市場のニーズや食品規制等に基づく国、品目、ターゲット等の戦略的な絞り込みによる効果的なプロモーションと国内外の官民ネットワークを活用した海外展開支援等により、国際物流ハブ機能を活用した海外輸出の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
海外市場で畜産物の市場価格や流通経路等を調査しつつ、市場での県産畜産物定番化に向けて取り組む	県,民間	販路開拓支援		
		県産畜産物のフェア、プロモーション等の実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況						
(単位：千円)						
予算事業名	県産農林水産物輸出体制構築事業（畜産）					
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額			
一括交付金 （ソフト）	委託	9,010	11,433			
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
県産畜産物の輸出拡大を図るため、生産者を輸出につなげる取組や販促活動する事業者への支援した。				県産畜産物の輸出拡大を図るため、生産者を輸出につなげる取組や販促活動する事業者への支援する。		
活動指標名	県産畜産物のフェア、プロモーション等の実施回数（累計）		R7年度			活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	
	—	—	6 回	2 回	100.0%	香港、台湾、シンガポール、タイ及び米国において、現地量販店や飲食店等への定期受注を目的とした県産畜産物のPR等を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている県産畜産物のフェア、プロモーション等の実施回数について、目標値2回に対し、実績は6回であったため、「順調」と判定した。豚熱ワクチン接種の影響で豚肉の輸出が停止しており、また、鳥インフルエンザの影響等により鶏卵の輸出量が減少している状況であるが、香港、台湾、シンガポール、タイ及び米国向けに牛肉や加工品のPRを積極的に展開し、県産畜産物の輸出拡大に努めている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
輸送コストの低減を図るため、ベースカーゴになりえる大ロット商材の掘り起こしを行っていく必要がある。	香港における商談、FoodExpoへの出展、シンガポールにおけるクルーズ船内でのプロモーション、台湾における店舗プロモーション、米国におけるJapan Food Expoへの出展・商談を行うなど、牛肉および加工品を中心に輸出量増加への取組を行っている。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 (改善余地の検証等)	令和2年1月に本県で豚熱が発生しワクチン接種を開始した影響で県産豚肉の輸出が停止している。令和4年12月に本県で発生した鳥インフルエンザの影響等により、鶏卵の輸出量が減少傾向にある状況。	⑥ 変化に対応した取組の改善	情報収集に努めるとともに、外的要因による影響を見定め、各国・地域の状況に応じた施策に柔軟に取り組む。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	令和7年度以降、八重山食肉センターから台湾・シンガポール向けの牛肉輸出が可能となる予定であったが施設整備の遅れから輸出には至っていない状況。	① 執行体制の改善	施設整備に係る進捗状況の確認を定期的に行い、指導・助言を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	③食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上
			施策の小項目名	○県産農林水産物の高付加価値化
主な取組	6次産業化事業者と他産業との連携支援		対応する成果指標	他産業と連携している農産加工事業者割合
施策の方向	・これまでの6次産業化の取組を発展させ、食品産業など他産業との積極的な連携による県産農林水産物の高付加価値化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	他産業との連携方法の検討		
		意見交換の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課【 098-866-2255 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		県産農林水産物活用連携支援事業			予算事業名		県産農林水産物活用連携支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	24,333	25,261		一括交付金 (ソフト)	委託	36,412	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
県産農林水産物を活用した商品改良および販路開拓を支援した。また、産業間の連携を促進するため意見交換会を開催した。					県産農林水産物を活用した商品改良および販路開拓を支援する。また、産業間の連携を促進するため意見交換会を開催する。			

活動指標名		意見交換の実施回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	活動概要		
	—	—	1回	1 回	100.0%	産業間の連携を促進するため、支援対象事業者による商品改良の取組の成果報告会において、異業種および市町村や関係機関等の職員を交えた意見交換会（異業種交流会）を開催した。		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている意見交換の実施回数について、令和7年度の目標値1回に対して実績は1回であったことから達成割合は100%となったため、進捗状況は「順調」と判定した。具体的な内容としては、令和8年3月に支援対象事業者10事業者と6次産業化スタートアップ事業支援対象者5事業者および県内大手小売業者、行政、関係団体、報道機関等の参加のもと、成果報告会において意見交換会（異業種交流会）を開催した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度 of 取組改善案	反映状況
○ 産業間の連携を促進するため、行政や小売業者等が参画できる形式の意見交換会（異業種交流会）の開催においては、関連事業との合同開催等、多様な主体の参画が実現できるような方策を検討する。	○ 関連事業（6次産業化スタートアップ事業）の成果報告会と共同で開催し、地域の行政機関や県内小売業、報道機関等、多様な主体の参画を実現し、産業間の緊密な連携促進へとつなげた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	生産者と加工業者との連携にとどまらず、地域の観光業や行政機関、小売業者なども含めた幅広い連携において、継続的な産業間連携の取組が必要である。	⑧ その他	産業間連携を促進するため、関連事業とも連携し、地域の行政機関や小売業者等が参画しやすい異業種交流会（意見交換会）を継続的に取り組む。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	③食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上
			施策の小項目名	○需要ニーズに合わせた商品開発
主な取組	6次産業化における商品開発支援		対応する成果指標	他産業と連携している農産加工事業者割合
施策の方向	・加工・業務用需要等への対応については、需要側のニーズを的確に捉え、安定した生産供給が可能な産地の育成や商品開発に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	商品開発支援		
		商品開発に関する研修会の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

県産農林水産物活用連携支援事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

24, 333

25, 261

令和7年度活動内容

農林水産物を活用した商品改良および販路開拓を支援する。
また、商品開発を行う人材を育成するため、商品開発等のノウ
ハウを学ぶ研修会を開催した。

予算事業名

県産農林水産物活用連携支援事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

36, 412

令和8年度活動計画

農林水産物を活用した商品改良および販路開拓を支援する。
また、商品開発を行う人材を育成するため、商品開発等のノウ
ハウを学ぶ研修会を開催する。

活動指標名

商品開発に関する研修会の実施
回数 (累計)

R7年度

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

1回

1 回

100. 0%

順調

魅力ある商品開発を行う人材を育成するため、
商品開発や販路拡大に関する研修会を 1 回開催
し、29名が受講した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である商品開発に関する研修会の実施回数について、令和7年度は目標値1回のところ、実績は1回であり、達成割合は100%となったことから、「順調」と判定した。具体的には、「沖縄らしい商品づくり」をテーマに、ブランディングや販路開拓等に関する研修会を1回開催した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 商品改良支援において、ラベルの印刷に至る前の段階で、食品表示に係る専門家の指導を受けられるよう留意して支援を行う。

○ 商品改良コースの8事業者13商品を対象に食品表示に関する個別指導及び専門家による確認（添削）を行った。

- 35 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	食品表示法を個人事業者単独で理解することが困難なため、食品表示の専門家によるラベルの確認や指導を受ける過程を研修指導に組み込む必要がある。	⑧ その他	商品開発・販路開拓にかかる研修指導の他、食品表示の専門家によるラベルの確認や指導を必須項目として研修指導に組み込む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	③食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上
			施策の小項目名	○県産農林水産物の特性を活用できる人材の育成
主な取組	6次産業化の支援		対応する成果指標	他産業と連携している農産加工事業者割合
施策の方向	・ 県産農林水産物が有する健康機能性等の特性を活用した機能性食品等の開発ができる人材の育成や、健康機能性の科学的エビデンスに基づくブランディングにより、新たな付加価値の創出に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	商品開発に関する人材育成		
		商品開発支援事業者数(内訳)		
		5事業者	5事業者(新規2事業者、継続3事業者、累計7事業者)	5事業者(新規2事業者、継続3事業者、累計9事業者)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

県産農林水産物活用連携支援事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

24, 333

25, 261

令和7年度活動内容

県産農林水産物を活用した商品改良や販路開拓に取り組む事業者を対象に、商品開発等のノウハウを学ぶ研修会や専門家による個別指導を実施した。

(単位：千円)

予算事業名

県産農林水産物活用連携支援事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

36, 412

令和8年度活動計画

県産農林水産物を活用した商品改良や販路開拓に取り組む事業者を対象に、商品開発等のノウハウを学ぶ研修会や専門家による個別指導を実施する。

活動指標名

商品開発支援事業者数（内訳）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

10事業者

5 事業者

100. 0%

順調

商品開発や販路拡大に取り組む10事業者を対象に、商品開発や販路拡大のノウハウを習得するための集合研修会を1回開催し、さらに専門家による個別指導を事業者ごとに各4回程度実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標としている商品開発支援事業者数について、令和7年度は目標値を5事業者としていたところ、実績は10事業者で達成率は100%となったことから、「順調」と判定した。具体的には、商品開発や販路拡大に取り組む10事業者を対象に、商品開発や販路開拓等を学ぶ集合研修や専門家による個別指導を実施した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○次年度においては、商品改良支援の一連のスケジュールのうち、ラベルの印刷に至る前の段階で、食品表示に係る専門家の指導を受けられるよう留意して支援を行う。

商品改良コースの8事業者13商品を対象に食品表示に関する個別指導及び専門家による確認（添削）を行った。

- 38 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	食品表示法を個人事業者単独で理解することが困難なため、食品表示の専門家によるラベルの確認や指導を受ける過程を研修指導に組み込む必要がある。	⑧ その他	商品開発・販路開拓にかかる研修指導の他、食品表示の専門家によるラベルの確認や指導を必須項目として研修指導に組み込む。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○地産地消拠点の活性化支援
主な取組	地産地消に取り組む飲食店等の拡大		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・ 県産農林水産物の県内需要の拡大に向けて、ファーマーズマーケットや直売所等の地産地消拠点の活性化支援や県内ホテル・飲食店等との連携強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地産地消に取り組む飲食店等の拡大に向け、県産食材を積極的に活用している飲食店等を「おきなわ食材の店」として登録し制度、利用促進のPRをする。また広く新規登録店舗を募集し、登録店舗数の増加に取り組む。	県	「おきなわ食材の店」への登録促進		
		新規登録店舗数(累計)		
		30店舗	30店舗(60店舗)	30店舗(90店舗)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	https://okinawashokuzainomise.kuwachii-okinawa.com/

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)	
予算事業名	「おきなわ食材の店」等における県産食材利用拡大事業				予算事業名	「おきなわ食材の店」等における県産食材利用拡大事業
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度	
					主な財源	実施方法 当初予算額
県単等	委託	16,863	15,314		県単等	委託 15,311
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画	
「おきなわ食材の店」新規登録店舗の募集、ガイドブックやSNS等を通じたPRや利用促進につながるイベント、キャンペーン等を実施した。					「おきなわ食材の店」新規登録店舗の募集、ガイドブックやSNS等を通じたPRや利用促進につながるイベント、キャンペーン等を実施する。	
活動指標名	新規登録店舗数（累計）		R7年度			進捗状況
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
	—	—	56店舗	30店舗	100.0%	順調
活動概要 令和7年7月から9月にかけて「おきなわ食材の店」の新規登録店舗を募集し、新たに56店舗が登録された。						

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度の「おきなわ食材の店」新規登録店舗は56店舗となった。令和7年度の目標値である30店舗に対し達成割合186%となり「順調」であった。また、公式Instagramのフォロワーが2614人（対前年比265%）増加した。イベント会場において実施した認知度調査の結果、60.3%となり、昨年度と比べて5.7ポイント上昇した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○公式Instagramでの情報発信を強化し、フォロワー数やリーチ数を増やす等、プロモーションの方法を検討する。 県民や観光客の利用促進につながるイベントやキャンペーン等について検討する。 ○ガイドブックの配布先やイベント会場でのPR方法等を検討し、公式サイトの利用促進を図る取組を検討する。	○公式Instagramでのプロモーション強化として、登録店舗紹介リール動画数を増やし、インフルエンサーとのタイアップ企画を2回実施し、前年よりInstagramのフォロワーが増えた。また2回のイベントで登録店舗7店の出店や、登録店舗来店者向けとInstagramフォロワー向けの2つのキャンペーンも実施し、登録店舗の利用促進に取り組んだ。 ○ガイドブック配布先およびイベント会場では冊子と一緒に公式サイトのQRコード付ポスターを設置してサイトのPRを実施し、新たに国際通り版を作成し、ニーズの多い地域に絞ったPRを実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	「おきなわ食材の店」の認知度が低いため、利用促進等につながる情報発信の強化が求められる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	公式Instagramでの情報発信を強化し、フォロワー数やリーチ数を増やす等、プロモーションの方法を検討する。 県民や観光客の利用促進につながるイベントやキャンペーン等について検討する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	ガイドブックは好評で提供依頼が多く、希望施設等への十分な配布ができていないため、冊子配布だけでなく、公式サイト利用促進に向けた取組が求められる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	ガイドブックの配布先やイベント会場でのPR方法等を検討し、公式サイトの利用促進を図る取組を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○地産地消拠点の活性化支援
主な取組	直売所での地産地消の推進		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・ 県産農林水産物の県内需要の拡大に向けて、ファーマーズマーケットや直売所等の地産地消拠点の活性化支援や県内ホテル・飲食店等との連携強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
直売所での地産地消を推進するため、Web等における情報発信を実施する。	県	直売所の情報発信		
		ウェブ等情報発信回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				https://kuwachii-okinawa.com/sales/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	農林水産物等産地消推進事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	委託	27,636	27,811	
令和7年度活動内容				
県が運営するWebサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施した。				

予算事業名	農林水産物等産地消推進事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	27,641	
令和8年度活動計画			
県が運営するWebサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施する。			

活動指標名	ウェブ等情報発信回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1回	1回	100.0%	順調	県が運営するWebサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度の目標値の1回に対し、目標のとおり1回の実績であったため、達成割合100.0%となり「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○掲載店舗の情報を確認し更新するとともに、未掲載店舗については、店舗取材し、基本情報や直売所の外観、アクセス等含め情報発信する。	○「くわっちーおきなわ」サイトおよび「おきなわ食材の店」ハンドブックに掲載されている沖縄食材直売所情報を再確認し、最新の情報に更新した。また新たに未掲載店舗4件を取材し追加掲載した。 ○直売所情報は、県産農産物等PR冊子「おきなわの農林水産物」と外国人観光客向け沖縄食材等多言語情報発信サイト「EATS OKINAWA」でも令和7年度から掲載し、直売所での産地消をPRしている。

- 44 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	Webサイトの掲載内容が現状と異なる場合があり、情報の更新が必要。	⑧ その他	掲載店舗の情報を毎年確認し更新するとともに、必要に応じて未掲載店舗の取材を実施し、基本情報や直売所の外観、アクセス等含め情報発信する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○観光産業との積極的な連携
主な取組	県内ホテルへの地産地消に係る情報発信		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・ 国内外観光客向けの商品開発や県産品提供機会の確保など、観光産業との積極的な連携による地産地消の量的拡大に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県内ホテルにおける県産食材の利用拡大を図るため、県産食材の情報等を県内ホテルへ情報発信を行う。	県	県内ホテルにおける県産食材の利用拡大		
		地産地消に係る情報発信回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

県内ホテルにおける県産食材利用促進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

5,427

7,000

令和7年度活動内容

県内ホテルに対して県産食材の魅力やホテルにおける地産地消推進事例や県産食材等に関する情報を発信した。

予算事業名

県内ホテルにおける県産食材利用促進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

7,630

令和8年度活動計画

県内ホテルに対し、県内外の宿泊施設における地産地消推進事例や県産食材等に関する情報を発信する。

活動指標名

地産地消に係る情報発信回数
(累計)

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

実績値

—

—

7回

2回

100.0%

進捗状況

活動概要

順調

県内ホテルに対して県産食材の情報やホテルにおける地産地消推進事例、産地ツアーやセミナーレポートに関する情報を計7回発信した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標としている地産地消に係る情報発信回数について、令和7年度は2回を目標としていたところ、実績は7回で達成率は350%となったため、「順調」と判定した。具体的には、県内ホテルに対し、ホテルにおける地産地消事例の紹介、食材情報、産地ツアーや地産地消セミナー等地産地消に係る情報発信を7回実施した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○県産食材を利用する上での課題に対応し、宿泊施設の魅力の向上に繋げているホテルを調査、取材し県内ホテルへ情報発信することを通じ、県内ホテルにおける県産食材利用を促進する。

○県内ホテル関係者に広く情報を発信するため、一般社団法人ホテル協会と沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合、JTB協定旅館ホテル連盟沖縄支部に協力を依頼し、会員向けに発信した（延べ460件）。そのほか、県サイトや「くわっちーおきなわ」サイトにおちても、一部情報を発信した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。	⑧ その他	限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上に繋がる取組（期間限定提供など）を促進することや、食材の安定供給及び品質安定に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が必要。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○観光産業との積極的な連携
主な取組	観光客等への県産食材の魅力発信		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・ 国内外観光客向けの商品開発や県産品提供機会の確保など、観光産業との積極的な連携による地産地消の量的拡大に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
観光客等への県産食材の魅力を発信するため、県産食材を積極的に活用した飲食店「おきなわ食材の店」のガイドブックを制作し、観光案内所等での配布や電子版、SNSへ誘導する。	県、農協等	観光客等に向けた情報発信ツールの制作		
		地産地消を推進するガイドブック制作回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL https://okinawashokuzainomise.kuwachii-okinawa.com/

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名「おきなわ食材の店」等における県産食材利用拡大事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

16,863

15,314

令和7年度活動内容

令和7年度新規登録店舗も含めた、おきなわ食材の店ガイドブック2026版を発行（電子版含む）する。公式SNS等での情報発信も実施した。

予算事業名「おきなわ食材の店」等における県産食材利用拡大事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

15,311

令和8年度活動計画

令和8年度新規登録店舗も含めた、おきなわ食材の店ガイドブック2027版を発行（電子版含む）し、公式SNS等での情報発信を実施する。

活動指標名地産地消を推進するガイドブック制作回数（累計）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

実績値

—

—

1回

1回

100.0%

進捗状況

活動概要

順調

令和7年度新規登録店56店舗も含めた、おきなわ食材の店ガイドブック2026年版を発行（電子版含む）した（離島版含め27,500部）。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている地産地消を推進するガイドブック制作回数について、令和7年度目標値1回に対し実績は1回であったことから達成率は100%となったため、「順調」と判定した。具体的には県産食材を積極的に活用している飲食店である「おきなわ食材の店」ガイドブックを27,500部作成し配布した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ガイドブック電子版の利便性を向上させるとともに、ガイドブック以外のPRツールを制作することにより、紙媒体の発行部数にとらわれず、サイトや電子版を多くの観光客等に対しPRできるよう取り組む。 ○公式SNSを活用した「おきなわ食材の店」の登録店舗のPRを強化することにより、県民のみならず観光客に向けても情報を発信し、利用促進になる取組を実施する。	○「おきなわ食材の店」ガイドブック以外のPRツールとして、イベントでのB3サイズのパネル、オリジナル台紙のお箸、コースターを作成しアンケート回答者へ配布してPRを強化した。 ○6月と1月の食イベントへの7店舗の出店や、登録店舗来店者向けキャンペーンを実施し、登録店舗の利用促進に向けて取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	宿泊施設や観光施設のみならず登録店舗からも追加配布の希望があり、現在の紙媒体の発行部数（27,500部）でも十分に配布できていない状況。	⑤ 情報発信等の強化・改善	ガイドブック電子版の利便性を向上させるとともに、ガイドブック以外のPRツールを制作することにより、紙媒体の発行部数にとらわれず、サイトや電子版も多くの観光客等に対しPRできるよう取り組む。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	「おきなわ食材の店」の認知度が約4割となっており、公式SNSを活用したPRを今後強化し、認知度向上を図る取組が求められる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	イベントへの出店、県育成フルーツを使ったキャンペーンやデジタルキャンペーンの実施により、県民のみならず観光客に向けても「おきなわ食材の店」の登録店舗をPRする。□

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○観光産業との積極的な連携
主な取組	インバウンド客への県産食材を活用した飲食店の魅力発信		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・ 国内外観光客向けの商品開発や県産品提供機会の確保など、観光産業との積極的な連携による地産地消の量的拡大に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄食材に関する多言語情報発信と「おきなわ食材の店」の多言語対応を支援し、外国人観光客の利便性の向上と県産食材への満足度向上を図り、県産食材の消費拡大を増やす。	県	観光客等に向けた情報発信ツールの制作		
		外国人観光客向け「おきなわ食材の店」多言語対応サイト紹介ツール制作回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	https://eats-okinawa.jp/ja/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	沖縄食材多言語情報サイト整備事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	委託		35, 200	

令和7年度活動内容				
沖縄食材と「おきなわ食材の店」を多言語で紹介するサイトを整備し、登録店舗への周知や観光施設・宿泊施設等にサイトを周知した。				

(単位：千円)

予算事業名	沖縄食材多言語情報サイト整備事業		
R8年度			
主な財源	実施方法		
県単等	委託	当初予算額	
		6, 048	

令和8年度活動計画	
多言語で紹介するサイト「EATS OKINAWA」の外国人観光客へのPRと登録店舗数の増加に向けて取り組む。	

活動指標名	外国人観光客向け「おきなわ食材の店」多言語対応サイト紹介ツール制作回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	1回	1 回	100. 0%	順調	

沖縄食材と「おきなわ食材の店」を多言語で紹介するサイトを整備し、登録店舗への周知や観光施設・宿泊施設等にサイトを周知を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標とした外国人観光客向け「おきなわ食材の店」多言語対応サイト紹介ツール制作回数は、令和7年度に1回を目標としていた中、実績は目標どおり1回であり、達成率100%であったため、「順調」と判定した。具体的な取組内容としては、令和8年1月27日に開設した多言語情報サイト「EATS OKINAWA」を外国人観光客へ周知するためサイト紹介カードを作成し、観光・宿泊施設等で配布した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
—	—

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	サイト紹介カードやミニのぼり・ステッカー等を作成し観光施設や県内宿泊施設等へ配布したが、マスコミへの広報ができておらず、周知不足があった。	⑤ 情報発信等の強化・改善	部長記者懇談会等を利用して多言語情報サイト「EATS OKINAWA」の開設をマスコミに周知する。また、サイトの内容がわかるパンフレット等を作成し、空港や観光施設、宿泊施設等に設置する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	「おきなわ食材の店」に登録のある479店舗へ「EATS OKINAWA」の登録も呼びかけたが、認知度が少ないことや店舗の外国人受け入れ体制がなく、登録店舗は半分以下にとどまっている。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	「EATS OKINAWA」の多言語メニュー作成支援サイトの機能（登録メニューの無料翻訳、指差し会話コミュニケーションシート、国・宗教別の食習慣や禁止事項の心得）を周知し、登録店舗を増やす。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○県産農林水産物を用いた食育
主な取組	学校給食での地産地消の推進		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・ 学校教育関係者や食品事業者等との協働の強化により、県産農林水産物を用いた食育に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
学校給食における地産地消を推進するため、学校給食調理場に対し県産食材のマッチングを実施する。	県,市町村	学校給食における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(累計)		
		3品目	3品目(6品目)	3品目(9品目)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

学校給食における県産食材利用促進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

5, 249

5, 497

令和7年度活動内容

県内学校給食調理場に対し、県産食材のマッチングを実施するとともに、栄養教諭等に対する研修会や県産食材に関する情報発信を実施した。

予算事業名

学校給食における県産食材利用促進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

7, 000

令和8年度活動計画

県内学校給食調理場に対し、県産食材のマッチングを実施するとともに、栄養教諭等に対する研修会等を実施する。

活動指標名

マッチングに取り組む食材数
(累計)

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

4品目

3 品目

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

4 品目（オクラ、マグロ、ピーマン、ニンジン）のマッチングを実施し、学校給食での提供に繋がった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標であるマッチングに取り組む食材数について、令和7年度の目標値である3品目に対し実績値は4品目であったため、達成割合133. 3%となり「順調」であった。令和7年度において、学校給食調理場に対し県産食材4品目のマッチングを実施した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○引き続き、関係機関と連携し産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証する。

○産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証し、4品目の提供に繋がった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	学校給食における県産食材利用の課題として、「限られた時間に大量調理が求められる中で、予算や規格の制約を満たす県産食材の確保が依然として困難である」ことが継続して確認された。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	市町村と連携し、各地区毎の課題に対応するため、産地と学校給食調理場のマッチングを継続的に促進する。また、学校給食の各調理現場の条件に合う県産食材の選定と納品方法について継続的に検証を進める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○県産農林水産物を用いた食育
主な取組	水産物の消費拡大と魚食の推進		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・ 学校教育関係者や食品事業者等との協働の強化により、県産農林水産物を用いた食育に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
低利用魚等の有効活用による漁業経営の安定化を図るため、県内地域別に実態調査を行い、消費拡大対象種の選定やその高付加価値化に向けた加工方法を検討する。	県,漁協等	低利用魚に関する現地調査の実施		
		低利用魚に関する現地調査の実施地区数（累計）		
		2地区	2地区（4地区）	2地区（6地区）
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

みんなで食べようマイナーフィッシュ事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

3, 215

2, 948

令和7年度活動内容

低利用魚に関する現状調査を18箇所を実施した。併せて加工品試作を2品作成し、漁協担当者との意見交換を1回、県民への周知活動を2回行った。

予算事業名

みんなで食べようマイナーフィッシュ事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

3, 363

令和8年度活動計画

低利用魚に関する現状調査を継続し、加工品を2品以上試作する。漁協直売店マップを作成し、県民への周知活動を行う。

活動指標名

低利用魚に関する現地調査の実施地区数（累計）

R5年度

R6年度

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

18地区

2 地区

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

低利用魚現状調査を漁協直売店18箇所で行った。加工品を糸満（キンメダイ干物）、名護（イルカハンバーグ）の2品試作し、名護漁協と意見交換を1回、博物館及び小学校にて周知活動を計2回行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

低利用魚に関する現地調査の実施地区数について、2地区の目標に対し、18地区の実績であったことから、進捗状況は「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

同種類でまとまった量の低利用魚を確保することが難しいことから、他県の魚種に影響されない加工品開発の事例を参考にし取り組む。調理方法や調味料を工夫することで、原材料の魚種が変化しても一定の味が保てるような加工方法を検討する。

反映状況

他県の魚種に影響されにくい加工品を参考に、干物、ミンチ2つの加工品試作を行った。原材料の魚種が変化しても一定の味が保てる加工方法にて、癖の強い魚種を加工することができた。

- 59 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	消費者へ低利用魚種、購入可能な場所・時期、レシピを周知する手段が単発的かつ限定的である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県漁連・漁協と連携し漁協直売店マップを作成し、消費者に全県的な低利用魚種、購入可能な場所・時期を広く長期的に周知する素材を作成・提供する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	⑤製糖業の経営基盤強化と高度化推進
			施策の小項目名	○製糖業の経営基盤強化と高度化推進
主な取組	沖縄製糖業の高度化推進		対応する成果指標	甘しゅ糖の産糖量
施策の方向	・ 製糖業の経営基盤強化と高度化推進に向けて、製糖施設の更新整備等による製造コストの低減や経営の合理化並びに製糖副産物の多用途利用に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
分蜜糖製糖業の経営基盤強化と高度化推進を目的に、製糖副産物の多用途利用等を踏まえた高度化施設の整備等に向け事業計画を検討する。	県,関係団体等	分蜜糖製糖施設の更新整備等に係る検討		
		分蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		
		1工場	1工場(継続1工場)	1工場(継続1工場)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)	
予算事業名	—						予算事業名	—
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度				
				主な財源	実施方法	当初予算額		
—	—			—	—			
令和7年度活動内容							令和8年度活動計画	
沖縄本島におけるさとうきび製糖副産物の利活用、高度化施設整備について後年度の事業計画を検討した。							沖縄本島製糖工場本体の整備後に向け、副産物の多用途利用に向けた施設整備の事業計画を検討する。	

活動指標名	分蜜糖製造事業者への支援数 (内訳)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	1工場	1 工場	100.0%	順調	沖縄本島におけるさとうきび製糖副産物等の利活用にかかる可能性について、沖縄振興に向けた制度提言を実施し、各市町村、関係機関との意見交換を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
沖縄製糖業の高度化推進に向けた分蜜糖製糖施設の更新整備等に関する基礎資料を元に、国に対し事業化の必要性の説明、後年度事業に向けた検討等を関係機関と実施した。国や関係機関からの意見等を踏まえ、沖縄本島新分蜜糖製糖工場稼働後の副産物の高付加価値化や多用途利用の事業化に向けた取組を令和8年度も継続する。分蜜糖製造事業者への支援数目標1工場に対し、1工場の実績であったため、進捗は「順調」と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
施設整備については、地元負担が大きいことから国への要請等も検討し、県町村会等を中心に地域の合意形成を図る等、連携強化し沖縄製糖業の高度化推進に向けた製糖施設の整備等について取組を進める。	沖縄本島分蜜糖製糖工場本体の建替えについて事業化に至ったが、製糖副産物利活用施設については既存制度では負担が大きく事業化が困難となっているため、沖縄振興に向けた制度提言、国への要請等を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	新工場稼働後の製糖副産物の多用途利用、高付加価値化に向け、事業計画を検討する。	② 連携の強化・改善	国、関係機関・団体との意見交換、事業内容及び費用の精査等を行い、実現可能な事業計画を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	⑤製糖業の経営基盤強化と高度化推進
			施策の小項目名	○糖業体制の強化
主な取組	分蜜糖振興対策		対応する成果指標	甘しや糖の産糖量
施策の方向	・「働き方改革」による人手不足に対応した宿舍整備や先端技術等を活用した製造工程の自動化、省力化等を図り、糖業体制の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
分蜜糖製造事業者の糖業体制の強化を目的に、分蜜糖製糖設備の更新整備等に必要な支援措置を行う。	県,関係団体等	分蜜糖製糖設備の更新整備等		
		分蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		
		4工場	4工場(新規2工場、継続2工場、累計6工場)	4工場(新規2工場、継続2工場、累計8工場)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		分蜜糖振興対策支援事業費		予算事業名		分蜜糖振興対策支援事業費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	1,174,669	955,849	一括交付金 (ソフト)	補助	928,083	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
分蜜糖製造事業者の糖業体制の強化を目的に、製造合理化対策（４工場）を実施した。				分蜜糖製造事業者の糖業体制の強化を目的に、引き続き、製造合理化対策（４工場）を実施する。			

活動指標名		分蜜糖製造事業者への支援数 (内訳)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	4工場	4工場	100.0%	順調		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
分蜜糖製糖事業者に対する省エネルギー化等に資する製糖設備の整備費の一部助成について、目標値４工場に対し、４工場の支援を実施したため、「順調」と判断した。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
・製糖終了後の事業の早期着手および効率的な執行に向けて、事業実施主体である（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者等と連携し定期的な執行状況の把握に努めるなど事業執行体制の強化を図る。 ・製糖終了後に省エネルギー化、自然環境保護対策および品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正かつ安定的な操業を図る。	・（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図り、定期的な執行状況の把握に努めるなど事業執行体制の強化に取り組んだことにより分蜜糖工場の適正操業につながっている。 ・省エネルギー化や品質管理に資する製糖設備の整備を支援したことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	分蜜糖製造事業者は、原料の収穫時期に限られることから、製糖開始の遅れや製糖期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、製糖終了後、速やかなメンテナンスや補助事業の執行などを行う必要がある。	① 執行体制の改善	製糖終了後の事業の早期着手および効率的な執行に向けて、事業実施主体である（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者等と連携し定期的な執行状況の把握に努めるなど事業執行体制の強化を図る。
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	分蜜糖製造事業者は、原料の収穫時期に限られることから、製糖開始の遅れや製糖期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、製糖終了後、必要な設備更新などを行う必要がある。	⑧ その他	製糖終了後に省エネルギー化、自然環境保護対策および品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正かつ安定的な操業を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	⑤製糖業の経営基盤強化と高度化推進
			施策の小項目名	○糖業体制の強化
主な取組	含蜜糖振興対策（設備更新）		対応する成果指標	甘しや糖の産糖量
施策の方向	・「働き方改革」による人手不足に対応した宿舍整備や先端技術等を活用した製造工程の自動化、省力化等を図り、糖業体制の強化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
含蜜糖の生産は、本県の小規模離島で営まれているが、諸条件が不利な地域であることから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営が不安定な状況にある。製造施設の合理化を図り、製造事業者の経営改善を図るため、製糖設備の更新等に対して助成する。	県,関係団体等	含蜜糖製糖設備の更新整備等		
		含蜜糖製造事業者への支援数(累計)		
		5工場	4工場(9工場)	3工場(12工場)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

含蜜糖振興対策事業費（含蜜糖製造合理化対策事業）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
（ソフト）

補助

64, 860

84, 212

令和7年度活動内容

衛生管理、品質向上、省エネルギー化、自然環境保護のための設備整備への取組を支援する。

予算事業名

含蜜糖振興対策事業費（含蜜糖製造合理化対策事業）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
（ソフト）

補助

76, 649

令和8年度活動計画

衛生管理、品質向上、省エネルギー化、自然環境保護のための設備整備への取組を支援する。

活動指標名

含蜜糖製造事業者への支援数
（累計）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

5工場

5 工場

100. 0%

順調

含蜜糖製造事業者の経営改善を目的に、県内
含蜜糖製造事業者 3 社 5 工場に対する製糖設備の更
新等の取組に対して支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

含蜜糖製糖設備更新等は、目標値 5 工場のところ、実績は 5 工場を支援し、全体の進捗としては「順調」であった。
活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者の経営改善に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。

○ 事業実施主体及び関係団体との連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営改善が図られた。

- 68 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	製糖終了後、次期操業に向けて工場設備の更新等を開始する。着手時期が遅れると次期製糖の開始に影響を及ぼすため、本事業の早期着手及び計画的な執行が重要である。	① 執行体制の改善	事業の早期着手及び計画的な執行のため、引き続き事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	⑤製糖業の経営基盤強化と高度化推進
			施策の小項目名	○消費拡大と販売促進
主な取組	含蜜糖振興対策（経営支援）		対応する成果指標	甘しゅ糖の産糖量
施策の方向	・含蜜糖については、さとうきび生産者の所得安定と製糖事業者の経営安定化に向けた各種支援に併せ、国内外の消費拡大と販売促進に向けたきめ細やかな支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
含蜜糖の生産は、本県の小規模離島で営まれているが、諸条件が不利な地域であることから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営が不安定な状況にある。その不利性を解消し、生産者や製造事業者の経営安定を図るため、製造コスト等に対して助成する。	県,関係団体等	含蜜糖製造事業者への経営支援		
		含蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		
		8工場	8工場(継続8工場)	8工場(継続8工場)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況						
(単位：千円)						
予算事業名				含蜜糖振興対策事業費（含蜜糖製造合理化対策事業以外）		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	補助	1, 931, 842	2, 352, 935	一括交付金 （ソフト）	補助	2, 285, 159
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援した。				含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援する。		
活動指標名		含蜜糖製造事業者への支援数 （内訳）		R7年度		進捗状況
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	
	—	—	8工場	8 工場	100. 0%	順調
活動概要 含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者 4 社 8 工場に対する含蜜糖製造コストの不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給に向けた取組などに対して支援した。						

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
経営安定対策は計画通り8工場を支援し、全体の進捗としては「順調」であった。 活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が実施され、含蜜糖製造事業者及び原料生産者の経営安定に寄与した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。 ○ さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産および品質向上に向けた取組を強化し、甘しや糖産糖量の安定を図る。	○ 事業実施主体及び関係団体との連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営安定が図られた。 ○ さとうきび生産農家、JA、製糖事業者等と連携して増産対策に取り組んだ結果、含蜜糖生産地域において一定の生産量を確保できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	製糖実績に基づく製糖事業者への支援額の交付について、着手時期の遅れが製糖事業者の資金繰り悪化等に影響を及ぼす懸念があることから、本事業の早期着手及び計画的な執行を図る必要がある。	① 執行体制の改善	引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して情報収集に取り組み、事業実施体制の強化を図る。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	含蜜糖地域のさとうきび生産量は、気象災害等の影響を受けやすいため、一部地域では低単収や品質の低下がみられる。そのため、成果目標の達成に向けては、単収向上とともに品質向上に取り組む必要がある。	⑧ その他	さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によって適期管理等に取り組み、さとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、かんしや糖産糖量の安定を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	⑤製糖業の経営基盤強化と高度化推進
			施策の小項目名	○消費拡大と販売促進
主な取組	沖縄黒糖の販売力強化		対応する成果指標	甘しゅ糖の産糖量
施策の方向	・含蜜糖については、さとうきび生産者の所得安定と製糖事業者の経営安定化に向けた各種支援に併せ、国内外の消費拡大と販売促進に向けたきめ細やかな支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
沖縄黒糖製造事業者と連携し、新規販路開拓に向けた商談会や、新商品開発を支援するなど、販売強化を図るための取組を支援する。	県、関係団体等	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援		
		沖縄黒糖を使用した商品開発等に取り組む企業支援数（累計）		
		4社	3社（7社）	3社（10社）
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄黒糖販路拡大推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
（ソフト）

委託

14, 937

19, 172

令和7年度活動内容

沖縄黒糖の新たな販路拡大に向けた取組を強化するため、県内外における商談会の開催やイベント等のPR活動、新商品開発等を支援した。

予算事業名

沖縄黒糖販路拡大推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
（ソフト）

委託

19, 172

令和8年度活動計画

沖縄黒糖の新たな販路拡大に向けた取組を強化するため、県内外における商談会の開催やイベント等のPR活動、新商品開発等を支援する。

活動指標名

沖縄黒糖を使用した商品開発等
に取り組む企業支援数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

6社

4 社

100. 0%

順調

沖縄黒糖の販路拡大を図るため、黒糖を使った新商品を開発する企業への支援を実施した。
また、新規販路を開拓するため、県内外において製糖業者及び卸業者、黒糖ユーザー等との商談会を開催した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
新商品開発支援については、目標値4社のところを6社支援し、全体の進捗としては「順調」であった。 活動の結果、黒糖の新商品を扱う業者が増加し、販路開拓や消費拡大に取り組むことができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 5月10日の「黒糖の日」から販路拡大等の取組が実施できるよう、早期に事業を開始する。 ○ 観光客をターゲットにお土産需要を見込んださらなる新商品開発を支援する。	○ 沖縄黒糖を使用するユーザーや関係機関、国と連携し、「黒糖の日」を始めとする沖縄黒糖や黒糖使用商品の販売促進活動を県内外で行い、販路拡大や消費拡大に向けて取り組んだ。 ○ 新商品開発補助により、観光土産を中心とした様々なターゲットへ訴求可能な商品開発ができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	「黒糖の日」を始めとした販売促進活動を実施している。 新商品開発は補助事業実施期間内に完成を見込む必要があるが、開発計画の策定は各社とも時間を要するため、早期に取り組むことが必要である。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	5月10日の「黒糖の日」から販路拡大等の取組が実施できるよう、早期に事業を開始する。